

# コロナと医療、気候危機など対策求める

金田もとる県議の代表質問（2/24）

## 新型コロナ、変異株の特徴を踏まえた包括的対策を

**金田県議** 3回目接種分のワクチン供給に対して市町村の不安がある。接種のテンポも計画より遅れている。

**知事** ワクチンは県全体で必要量を確保している。64歳以下の一般の方も、5月に概ね完了するよう取り組む。

**金田県議** 軽症者等を原則「宿泊療養」方針に戻したことは評価する。方針維持のためにさらなる施設確保が必要。

**知事** 現在、10棟1710室分を確保。さらに3月中旬を目標に240室程度を追加したい。

**金田県議** 無料PCR検査の実施期間は延長すべきだ。

**保健福祉部長** 現在、国と協議中である。2/25の対策本部会議で「3月末迄の延長」確認。

## あらためて保健所の体制強化を、2保健所の支所化は中止を

**金田県議** 保健所体制は「応援体制の強化」では不十分。国に「職員の抜本増のため、国費を投入せよ」と求めるべき。現状から見れば栗原・登米の両保健所の支所化は中

**知事** 感染症対策等に最優先かつ柔軟に対応するためにも、今回の組織再編は早期に実現することが必要。予定通り4月から実施する。

## 「まん延防止等重点措置」の申請、事業者への追加支援を

**金田県議** 「まん防」は「国の制度設計自体に問題がある」と思うなら、県独自でもっと事業者に対する支援策、経済対策を押し出すべき。

**知事** 昨年度から「中小企業等再起支援事業」を実施している。「中小企業等事業再構築支援事業」とともに、来年度早期に再募集できるよう準備を進めている。

## 病床削減を進める「地域医療構想」と4病院「再編・統合」議論の中止を

**金田県議** コロナ禍で病床の確保が必要な時に、「地域医療構想」で病床削減を進めてはならない。削減中止を求める。

**知事** 「統合・合築」「新病院の整備」が既定方針のように扱われているのは問題だ。4病院の再編・統合の検討も中止すべき。

**知事** 感染拡大時の短期的な医療需要には機動的に対応する。中長期的な見通しが変わっていない以上、病床数の適正化は推進する必要がある。

**金田県議** 新年度予算案で4病院の調整会議で、委員から強く

**金田県議** 仙台医療圏地域医療構想調整会議で、委員から強く

**知事** 反対、同意できないとの声が出された時には撤回ということも想定されているのか。  
**知事** 考え方を修正することはあり得る。

## 民生委員・児童委員活動に対する補助金の実態調査と支援の強化を

**金田県議** コロナ禍で、民生委員・児童委員の活動は重要性を増している。市町村・地区協議会で関係事業補助金の取扱いに差異がある。県として実態を調査したうえで必要な対応を取るべき。

**知事** 関係事業補助金のうち、「活動費」については、委員本人の活動に充てることを基本としているが、協議

会での合意の下、会議や研修などの経費に使用することも認めている。委員が役割を十分に果たせるよう、協議会に対して指導・援助を行っていく。

## 次世代育成、出産・子育て環境の改善を

**金田県議** 子育て支援を重点政策にするなら、乳幼児医療費助成の対象年齢引き上げや所得制限の撤廃、国民健康保険の負担減免を。

**知事** 子ども医療費は、全国一律の制度創設を知事会などと連携して国に要望する。国保は、4月から保険料の均等割りの5割が減額されるが、県も残り5割の半分以上を負担する。国に対して減免対象範囲や割合の一層の見直しを要望する。

**金田県議** 母子・父子家庭医療費、障害者医療費助成制度に現物給付方式の採用を。母子・父子家庭医療費助成制度の自己負担の撤廃を。

**知事** 現物給付方式を採用した際に国保の国庫負担金が減額措置されるなど、市町村の財政負担も懸念される。国に対しては減額措置廃止を要望していく。母子・父子家庭医療費の一定の自己負担は必要と思うが、引き続き市町村の意向も踏まえて検討する。

**金田県議** 公立高校でのタブレット配備について、高等教育無償化は世界の流れであり、必要全数の公費整備を。

**知事** 臨時交付金を活用して貸し出し用端末を整備する。国の恒久的支援が見込まれない中で、県が全数を公費整備することは難しい。

## 気候危機、

## 省エネ・再生可能エネルギー問題

**金田県議** 県「地球温暖化対策実行計画」見直しは石炭火力発電所の新設規制、既設の発電所の撤退勧奨も盛り込み、削減目標の引き上げを。

**知事** 石炭火力発電は、脱炭素社会の実現を目指す上で好ましいものではない。輸入バイオマス発電も、輸送時の温室効果ガス排出など課題がある。国の目標46%削減を基本に、新たな削減目標を見定めていく。

**金田県議** 太陽光発電施設の設置等に関する条例制定について、山梨県の例も参考に規制対象範囲を拡大すべき。また、風力発電施設も対象にすべき。

**知事** 先行する他県もほとんどが50キロワット以上の施設を対象としている。風力発電施設は環境影響評価等で事業を把握することが可能。条例制定に際しては、

個々の事業ごとの評価・規制にとどまらず、地域・エリア全体への影響を見渡した評価・規制が可能なものとするべきだ。現状は、再生エネの推進と開発許可・規制が異なる組織で対応され、縦割り行政の弊害も指摘されている。エネルギー問題を総合的に、現実的な問題意識を持って、開発だけでなく規制も含めて対応していく態勢が必要になっている。



金田もとる

日本共産党  
県議団ニュース  
速報版  
2022年3月 第52号  
発行：日本共産党宮城県議会議員団  
(控 室) TEL 022(211)3523  
FAX 022(268)6093  
E-mail: info@jcpmk.jp